

取組紹介

R4.3.16

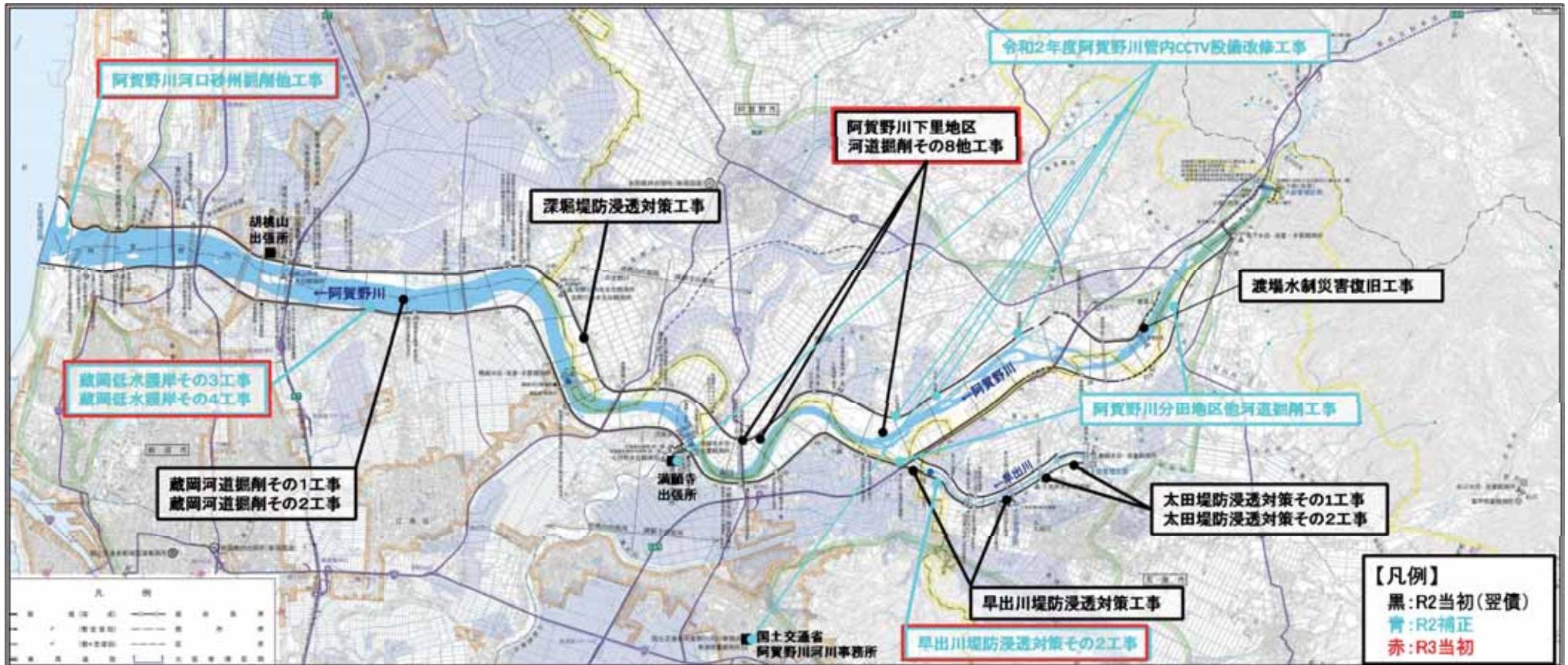
第8回 阿賀野川大規模氾濫に関する減災対策協議会
第3回 阿賀野川水系(阿賀野川)流域治水会議

1) 各機関の取組について

国土交通省 北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	洪水氾濫対策
実施内容	洪水を安全に流すためのハード対策の推進
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

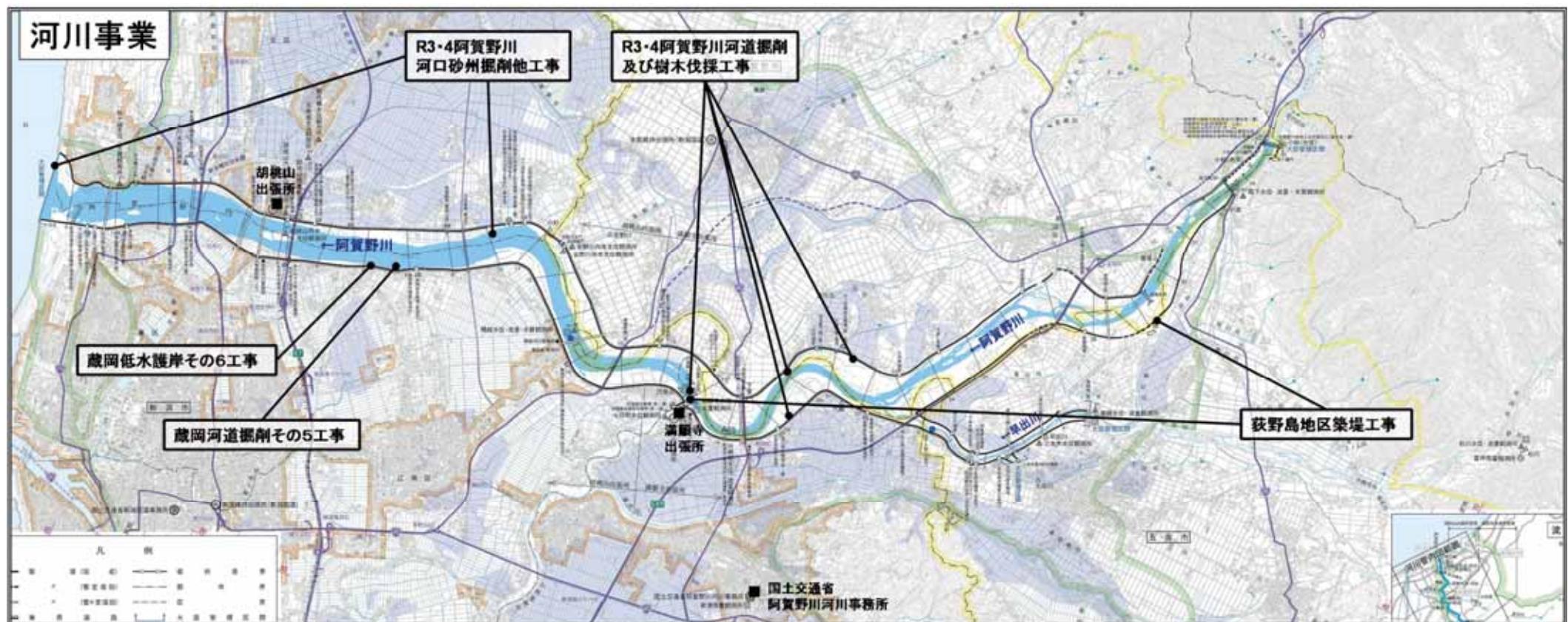
令和3年度 阿賀野川河川事務所の河川事業の概要



区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	洪水氾濫対策
実施内容	洪水を安全に流すためのハード対策の推進
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

令和3年度 補正予算 施工箇所(予定)

令和4年2月 1日現在

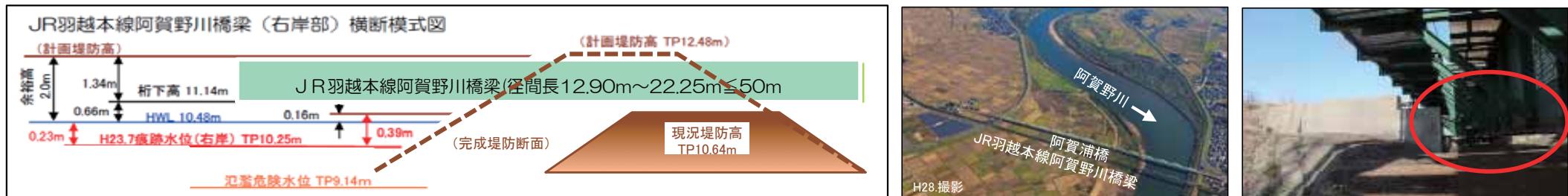


ここに記載する工事名は、R4.2現在公告中のものです。

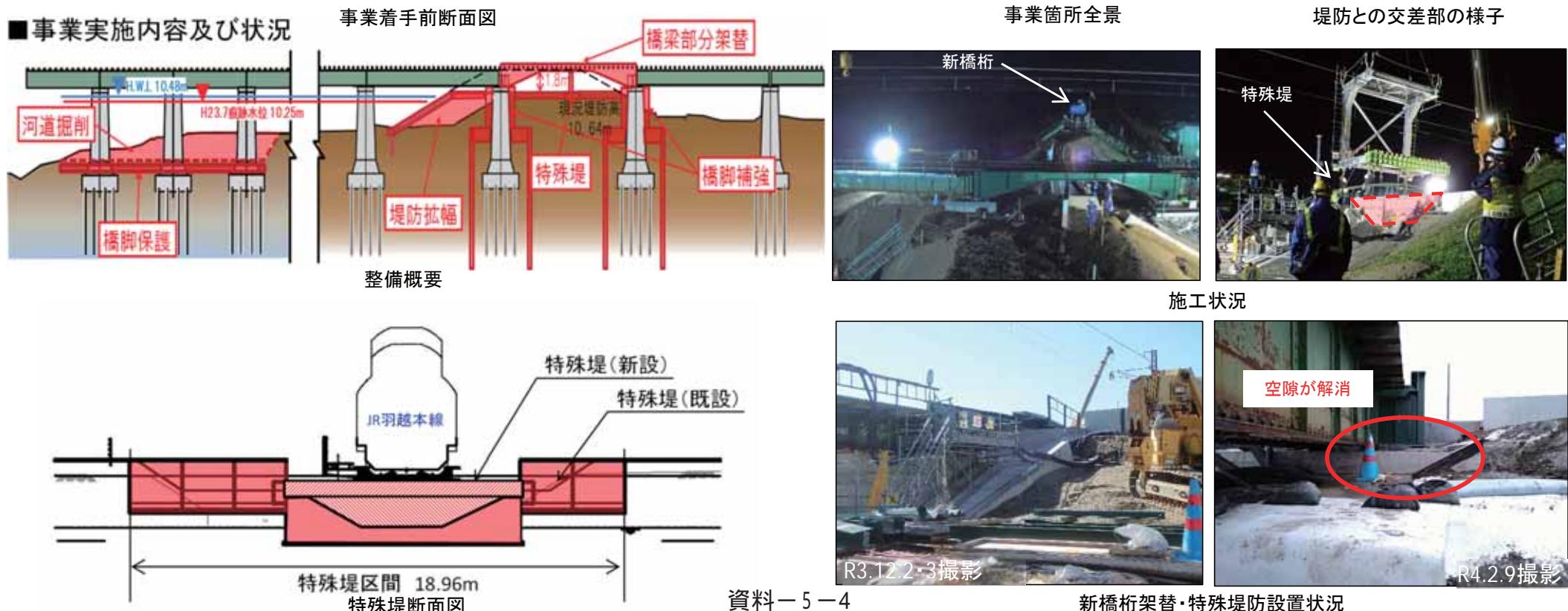
区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	洪水氾濫対策
実施内容	洪水を安全に流すためのハード対策の推進
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

- ・JR羽越本線阿賀野川橋梁と堤防との交差部において、計画上の堤防高さが不足し、阿賀野川で堤防から越流する危険性が最も高い箇所となっているため、危険箇所の解消に向けJR東日本と連携して事業を実施しています。
- ・令和3年11月25日に橋梁の一部区間の架替と特殊堤の設置を行い、工事の実施にあたっては列車の運行に支障が生じさせないよう夜間で工事を完了しました。

■事業実施前状況



■事業実施内容及び状況



区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	洪水氾濫対策
実施内容	樹木伐採におけるコスト縮減の取り組み
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

樹木伐採～三つのコスト縮減の取り組み～

河川内の樹木は、洪水時に流れの妨げとなって、さらには流された樹木により、堤防や護岸などの河川管理施設に損傷等を与える危険性があり、治水上問題となっています。また、河川巡視の際の視野も遮られ、ゴミの不法投棄の温床となっています。このような河川管理上支障がある樹木の伐採を毎年、計画的に実施しています。樹木伐採にあたっては、経費の節約と伐採木の有効活用を図るため以下の取り組みを行っています。

- ①希望する皆さんへ無償提供 ②自治体にバイオ燃料用として無償提供 ③切り株の萌芽抑制

従来は、当事務所が伐採木を処分場まで運搬し、有料処分。



①希望者へ無償提供
運搬費、処分費が縮減。薪ストーブやキノコ栽培等に活用している。

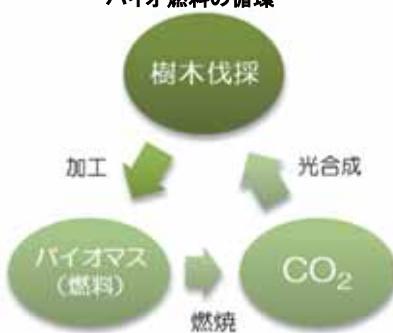


②バイオ燃料用として自治体へ無償提供

運搬費、処分費を縮減。自治体は伐採木をバイオ燃料に活用している。



バイオ燃料の循環



従来は、当事務所が伐採・除根。除去した根株を処分場まで運搬し、有料処分。

③切り株の萌芽抑制の試験施工

切り株からの萌芽対策で根株除去は高価であり、抑制処理を行うことで、伐採費全体を縮減。
令和元年度からは、覆土による追加試験を開始。

萌芽抑制工の手引き(案)H30.3策定



萌芽抑制工の手引き書(案)

主な
● 埋植入 [8名、深さ20cm]
● 木筋埋植入 [8名、深さ25cm]
● 木筋埋植 [2回埋植]



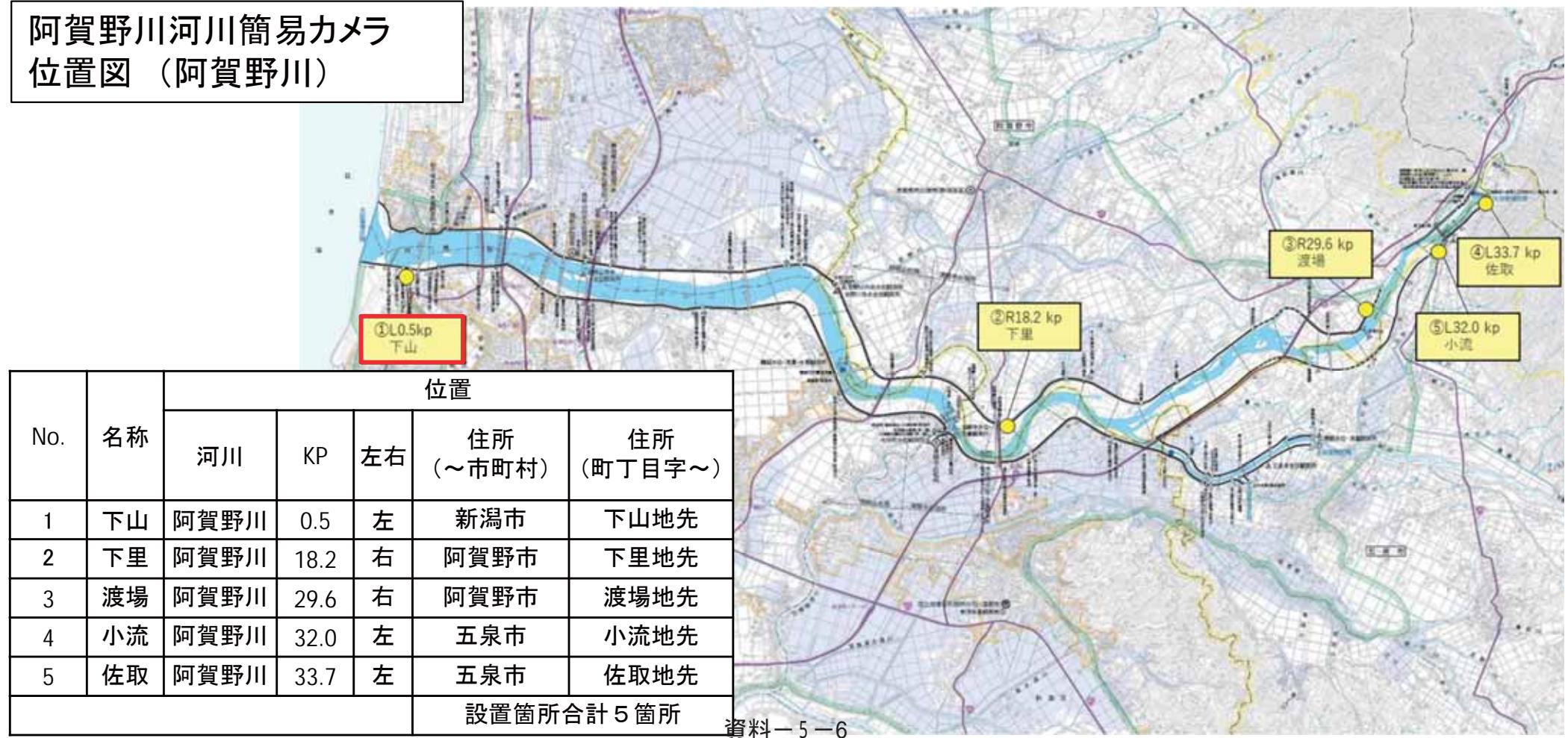
平成30年3月
阿賀野川河川事務所
監修

阿賀野川HPにて公開中
<http://www.hrr.mlit.go.jp/agano/index.html>

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	避難体制等の強化
実施内容	簡易型監視カメラの新規設置・運用開始
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

国土交通省阿賀野川河川事務所では、令和3年に下山地先に1基を新しく設置し、令和2年度までに設置した4基と合わせ、沿川計5基にて運用中。

阿賀野川河川簡易カメラ
位置図（阿賀野川）



区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施
実施内容	排水計画(案)の作成(L2・3ブロック)
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

L2ブロック 排水対策計画イメージ(阿賀野川左岸19.0Kで破堤した場合)

■ポンプ車配図案

排水ポンプ車配置案

区間
・小阿賀野川合流点～早出川合流点
(17.0K～23.0K)

- 小阿賀野川水門
- 最大配置可能台数：2台
- 車両排水機場
- 最大配置可能台数：1台
- 中野排水機場
- 最大配置可能台数：3台
- 総代川右岸連絡排水機
- 最大配置可能台数：5台
- 新潟市水道排水機
- 最大配置可能台数：3台

設置台数
・排水機場、緑地耕堀、用水路等の現場が必ずしも排水ポンプ車と同経路

特徴
・排水機場、緑地耕堀、用水路等の現場が必ずしも排水ポンプ車と同経路

小型急傾斜道路網(第1段)
国道49号
日本海沿岸東北自動車道
一般自動車道 など
※国道7号BPLは高島土道詰めのため優先使用した。
※氾濫ブロック内には車両排水機場、深川排水機場など
15件の排水施設等が存在する

排水作業車両設置位置

- 排水作業車両設置位置
排水作業関係車両進入駐留
- 沿河排水機場も排水ポンプ車と同経路

- 排水作業車両待機箇所
- 主要施設

■アクセスルート案(第1候補)

特機場所1 きょうがせ防災ステーション

主な施設

- ・新潟市江南区役所
- ・JR新潟駅
- ・JRときわ野駅
- ・JR空ヶ瀬駅

アクセスルート
・新潟市江南区役所

・JR新潟駅

・JRときわ野駅

・JR空ヶ瀬駅

所要時間・距離 約60分；約36.2km

特機場所2 きょうがせ防災ステーション

主な施設

- ・阿賀野川右岸堤防
- ・橋
- ・国道17号線
- ・小阿賀野川左岸・総代川右岸
- ・堤防(現地)

アクセスルート
・阿賀野川右岸堤防

・橋

・国道17号線

・小阿賀野川左岸・総代川右岸

・堤防(現地)

所要時間・距離 約23分；約11.5km

■アクセスルート案(第2候補)

特機場所1 新潟防災センター

主な施設

- ・新潟市江南区役所
- ・JR新潟駅
- ・JRときわ野駅
- ・JR空ヶ瀬駅

アクセスルート
・新潟市江南区役所

・JR新潟駅

・JRときわ野駅

・JR空ヶ瀬駅

所要時間・距離 約20分；約9.3km

特機場所2 新潟防災センター

主な施設

- ・新潟市江南区役所
- ・JR新潟駅
- ・JRときわ野駅
- ・JR空ヶ瀬駅

アクセスルート
・新潟市江南区役所

・JR新潟駅

・JRときわ野駅

・JR空ヶ瀬駅

所要時間・距離 約53分；約30.7km



区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	関係機関と円滑かつ効果的な情報共有方法の構築
実施内容	Web会議を活用したホットライン環境の構築
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

関係自治体に専用端末を設置し、web会議システムを用いたホットラインが可能な環境を構築。
Web会議システムを用いることで従来よりも円滑かつ効果的に災害時等における情報共有が可能。

○従来のホットライン

- 各機関と個別に電話による情報共有。

○Web会議システムを用いたホットライン

- 多機関と同時に映像やデータを用いた“詳細かつ分かりやすい情報”的な共有が可能。
- インターネット回線ではなく光回線を用いることから、安定した接続が可能。



自治体A



■ホットラインイメージ



○○事務所・管理所

災対室
事務所長室等

PC



○○市町村本庁舎外

○○市町村本庁舎

災対室
首長室等

PC



■専用端末設置状況



資料一 5-8



阿賀野市



区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	防災意識の醸成
実施内容	防災意識醸成に係る広報の取り組み
実施主体	国土交通省 阿賀野川河川事務所

■平常時での広報の取組(事業の周知、理解促進)

- 市役所、商業施設、コミュニティセンターなどにてパネル展を実施。
※令和3年度は5月～9月にかけて8箇所にのべ9回実施。
- Twitterでは、過年度の投稿でのインプレッション傾向より、動画・写真を中心とした投稿を行い定期的なコンテンツの更新を行った。



アピタ新潟亀田店



新津地域交流センター



Twitter投稿

■阿賀野川・早出川総合水防演習における広報の工夫

【報道機関・紙媒体を活用した取組】

- 大衆紙、FMラジオ、チラシ等での広報を実施。二次元バーコードを活用し、よりダイレクトに情報収集できるように工夫を行い、HP・ライブ配信へのリンク記載を徹底し、各種広報媒体同士を紐づけを行った。

【ネットコンテンツを活用した取組】

- 多くのユーザーの目に留まるよう開催2週間前からTwitterにて、12回にわたりカウントダウン投稿を実施し、演習当日は会場の様子を動画を含め13回投稿を行った。また、演習の趣旨を理解していただくため、YouTubeにてライブ配信を実施し、水防意識の啓発を図った。



広報チラシ



カウントダウン投稿



資料-5-9

ライブ配信

新潟市

(様式2-取組概要)

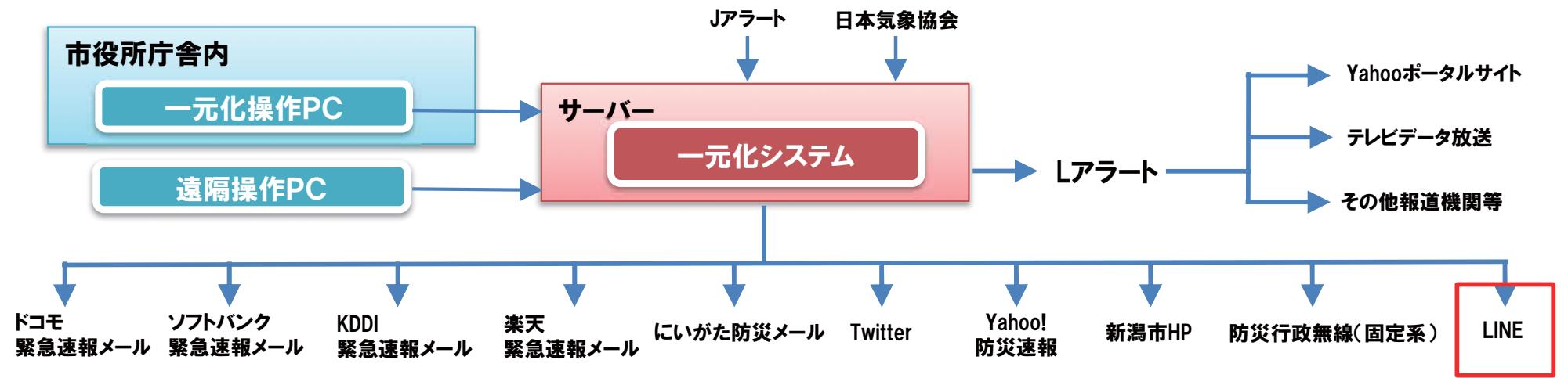
区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	その他
実施内容	複数手段による情報伝達の一元化
実施主体	新潟市

本市では、災害等の発生に備えて、災害情報や避難情報を迅速・確実に市民へ伝達するために「新潟市災害情報伝達一元化システム」を運用し、今年度から「LINE」を追加しました。

■ 「新潟市災害情報伝達一元化システム」とは

- 新潟市が配信している計11の情報伝達手段を一回の操作で配信可能であり、配信する時間差が生じず、迅速な配信が可能
- 土砂災害警戒情報などが発表された場合、自動的に市民への情報配信が可能
- サーバーの拠点を県外数か所に分散させているため、市役所庁舎が被災してもインターネット環境があれば、どのPCからでも配信可能

【一元化システム概要図】



五泉市

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥その他
実施内容	出水期前の水防訓練の実施・参加・支援
実施主体	国土交通省北陸地方整備局、新潟県、五泉市、阿賀野川水防連絡会

出水期を前に、国、県、市等の共催により、水防工法等の実施など実践的な訓練により地域防災力の向上等を目指した「阿賀野川・早出川総合水防演習」を実施しました。

【実施概要】

○阿賀野川・早出川総合水防演習

- ・日時：令和3年5月30日（日）
- ・参加者：約730人
- ・会場：五泉市三本木地先 早出川左岸（三本木大橋上流）
- ・実施内容：消防団による水防工法訓練、関係機関との連携による総合的な訓練 等
- ・参加団体：国土交通省北陸地方整備局、新潟県、五泉市、阿賀野川水防連絡会、新潟市・阿賀野市・阿賀町・五泉市の各消防団、災害協定締結団体等 計77団体



ポスター及び開催記録

消防団による水防工法訓練（釜段工）
資料-5-13

会場の様子

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥その他
実施内容	五泉市防災リーダー養成講座の開催
実施主体	五泉市

五泉市では、災害時に地域のためにリーダーとして活躍する人材を育成するため、町内会や自主防災組織等の代表者を対象に「五泉市防災リーダー養成講座」を開催しました。

【実施概要】

- 日 時 令和3年10月23日（土）、31日（日）、11月7日（日） 計3日間
- 講 師 新潟医療福祉大学 救急救命学科 教授（防災士） 松岡 輝彦 氏
- 内 容
 - ・3日間で6講座（各1時間）の講義形式
「風水害・土砂災害等への備え」「災害関連情報と予報・警報」「行政の災害救助・応急対策」「自主防災活動と組織」「五泉市の地形と災害特性」「被害想定・ハザードマップと避難」
 - ・計26名の受講者を「五泉市防災リーダー」に認定



講義資料



講義の様子

阿賀野市

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥ その他
実施内容	電柱への洪水ハザードマークの取付け
実施主体	阿賀野市

阿賀野川が氾濫した場合に想定される浸水深(最大浸水深)にテープを取付けました。



標高を黒字で表示

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥ その他
実施内容	自主防災シンポジウム
実施主体	新潟県、阿賀野市

自然災害に対する日頃からの備えや地域での助け合いなどの「自主防災活動」について考えていただき、地域防災力の向上を図ることを目的に自主防災シンポジウムを実施しました。

【実施概要】

- ・日 時：令和3年11月21日（日）午前10時から午前11時40分
- ・参加者：83人
- ・内 容：演題 「専門家があまり語らない防災のお話をします」
講師 公益社団法人中越防災安全推進機構
業務執行理事・地域防災力センター長 諸橋 和行 氏



会場の様子



諸橋和行氏による講演

新発田市

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	避難体制等の強化
実施内容	避難所担当職員による避難所現地確認、避難所運営委員会の設立促進
実施主体	新発田市

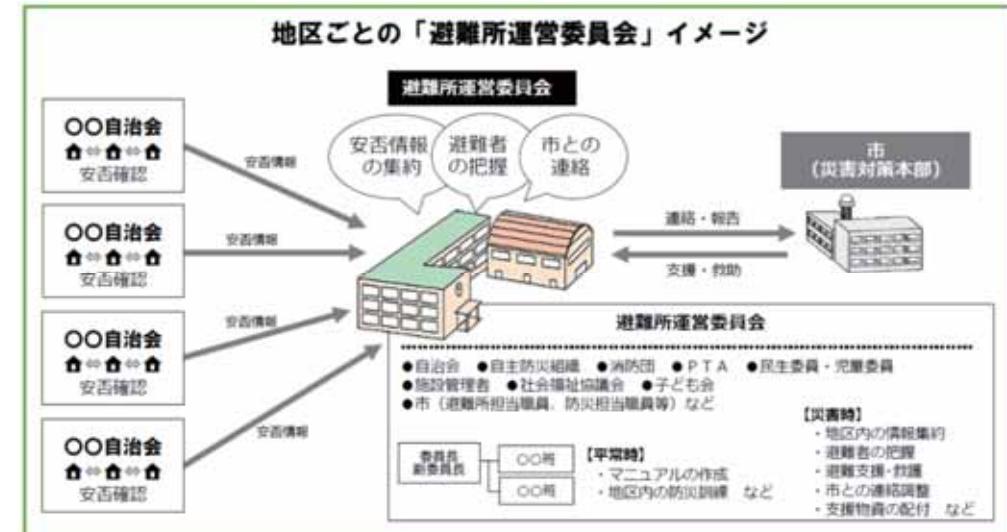
災害時に円滑な避難所開設・運営ができるよう避難所担当職員による避難所現地確認を実施。また、地域住民が主体となって避難所の運営を行うための避難所運営委員会の設立を促進。

【実施概要】

- ・出水期前に市内全避難所の現地確認を避難所担当職員、施設管理者と行い、備蓄品の場所、電気のスイッチの箇所等を確認し、有事に備える。
- ・避難所運営委員会の設立に向け、各地区に避難所運営委員会の説明、立ち上げの支援を行った。
- ・令和4年1月1日時点で市内17地区中5地区で設立。



避難所現地確認



避難所運営委員会イメージ

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	その他
実施内容	大雨による洪水などを想定した新発田市総合防災訓練の実施
実施主体	新発田市

地域住民の防災意識の向上、防災力の向上を図るため大雨を想定した市総合防災訓練を実施。

【実施概要】

1. 開催日時:令和3年10月3日 9時～12時
2. 開催機関:新発田市、新発田地域消防本部、新発田警察、新発田市消防団、五十公野地区避難所運営委員会 等
3. 訓練参加者:250人
4. 主な訓練内容
 - ・消防団による避難の声かけ、安全の確認
 - ・地域住民主体の避難所開設、運営訓練
 - ・倒壊家屋からの救出訓練
 - ・土嚢積み訓練 等
5. 訓練により判明した課題
 - ・地域主体による避難所運営は昨年度から取り組んでいるものであるため、今後も訓練等を通じて、体制の確立を図っていく必要がある。



地域住民主体の避難所運営訓練
避難住民受入訓練



消防団・地域住民による土嚢積み訓練



土砂崩れによる倒壊家屋からの救出訓練

阿賀町

(様式2-取組概要)

区分	Ⅲ被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥ その他
実施内容	洪水ハザードマップを活用した勉強会の開催
実施主体	阿賀町

区長を対象に洪水ハザードマップを活用した勉強会を開催。

【実施概要】

- ・日 時：令和3年10月26日（火）、12月9日（木）
- ・参加者：区長47人
- ・内 容：
 - ①各河川の洪水発生の特徴
 - ②浸水想定区域及び氾濫流・河岸浸食区域の確認
 - ③避難情報の伝達方法及び避難行動（避難の方法やタイミング・避難所等）の確認
 - ④町及び町民の役割 など



区長を対象とした勉強会の様子



阿賀町洪水ハザードマップ

(様式2-取組概要)

区分	Ⅲ被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥ その他
実施内容	洪水発生に伴う孤立集落等合同巡回の実施
実施主体	阿賀町

洪水発生時の迅速かつ安全な救出・救助等に備え、自衛隊と合同巡回を実施。

【実施概要】

- ・日 時：令和3年8月24日（火）
- ・参加者：自衛隊、町防災担当、消防本部
- ・内 容：令和元年10月台風第19号の影響により発生した孤立集落及び道路冠水箇所から抽出した11個所を巡回。なお、自衛隊へ孤立集落の世帯数と人数及びドクターヘリのランデブーポイントを情報提供。



令和元年10月台風第19号の影響より発生した孤立集落及び道路冠水箇所
資料-5-23

合同巡回の様子

(様式2-取組概要)

区分	Ⅲ被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	⑥ その他
実施内容	阿賀町における水災害再現VRの作成
実施主体	国立研究開発法人土木研究所・阿賀町

過去大規模な水害を経験している実川島区をモデル地区とし、国立研究開発法人土木研究所が今年度中に作成する「水災害再現VR」への協力を行う。

【実施概要】

- ・日 時：令和3年12月11日（土）
- ・参加者：実川島区、国立研究開発法人土木研究所、町防災担当
- ・内 容：洪水の発生から避難するまでをVRにまとめ、作成後は防災学習や避難訓練、教訓伝承用VRとして活用予定である。



実川島区の皆さんからのヒアリングの様子



VRイメージ

東北電力株式会社 会津若松支社

(様式2-取組概要)

カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内容	阿賀野川水系ダム情報の提供
実施主体	東北電力株式会社

阿賀野川水系にある当社ダムの情報を、当社ホームページからダム情報、雨量情報、支川流量情報が確認できます。また、国土交通省の『川の防災情報』からも当社のダム情報が確認できます。

①当社ホームページを開いた画面の「電気・環境・エネルギー」をクリック。

②表示された画面の「阿賀野川水系ダム情報」をクリック。

上記画面が表示され、画面左側の情報項目を選択することで、9項目の情報画面が表示されます。

新潟県 新潟地域振興局 地域整備部

(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	福島潟における築堤工事
実施主体	新潟県新潟地域振興局地域整備部

福島潟において、鋭意築堤、潟の掘削工事を進めています。

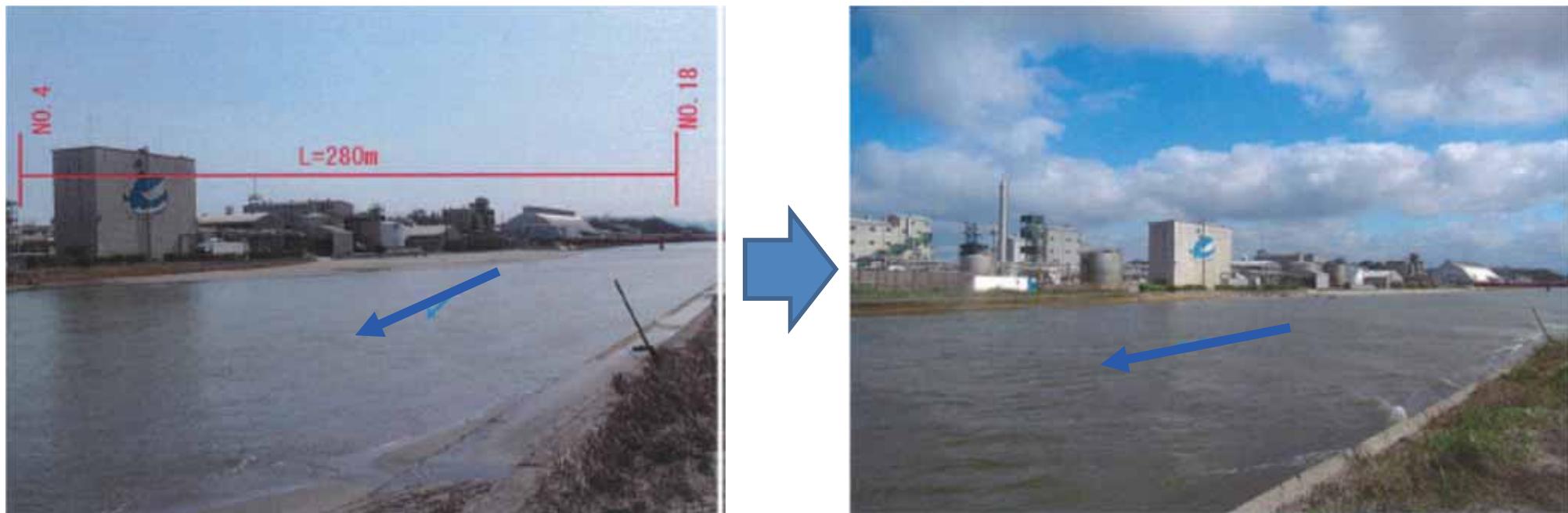


R3実施 築堤 380m 盛土 4,500m³

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	緊急浚渫事業債を活用した河床掘削工事・伐木業務委託等
実施主体	新潟県新潟地域振興局地域整備部

令和3年度は「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に引き続き、緊急浚渫推進事業債を活用した河道掘削工事・伐木業務委託等を実施。

新潟地域整備部管内
新井郷川分水路【新潟市 北区】



新潟県 新潟地域振興局 農林振興部

(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	①洪水氾濫対策
実施内容	桑山川の工事を実施
実施主体	新潟県新潟地域振興局農林振興部

平成29年度～令和5年度(予定)で県営湛水防除事業による排水機場新設工事を実施



(様式2-取組概要)

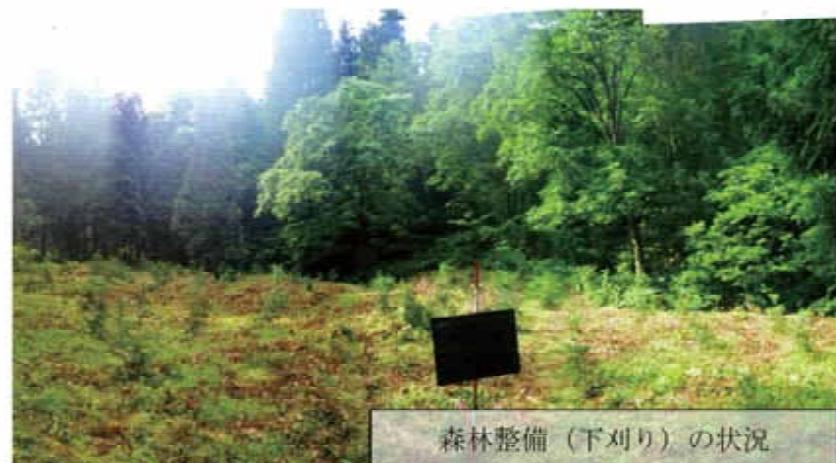
カテゴリー	⑥ 流域の雨水貯留機能の向上
実施内容	森林の復旧
実施主体	新潟県新潟地域振興局

【実施概要】

森林を維持・造成する基盤となる治山施設の整備（治山ダム）、過密状態で保水機能が低下したスギ林の間伐及び幼齢木の成長を阻害する雑草を除去する下刈りを実施し、森林の有する雨水貯留機能の向上を図った。

R3年度治山対策実績

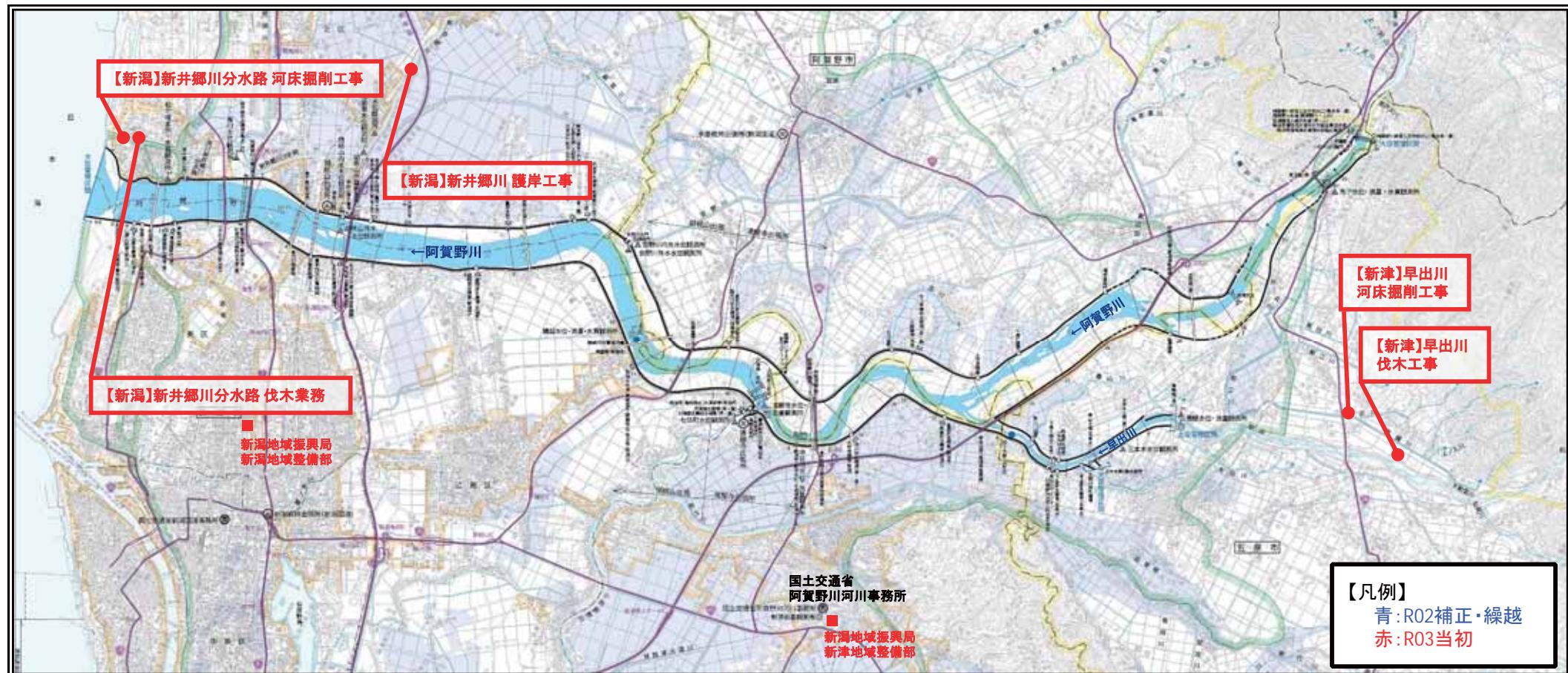
- ・ 治山ダム：3 基
- ・ 森林整備：10.41 ha



新潟県 新潟地域振興局 新津地域整備部



令和3年度【新潟地域整備部・新津地域整備部】の河川事業の概要



(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	緊急浚渫事業債を活用した河床掘削工事・伐木業務委託等
実施主体	新潟県新潟地域振興局新津地域整備部

令和3年度は「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に引き続き、緊急浚渫推進事業債を活用した河道掘削工事・伐木業務委託等を実施。

新津地域整備部管内 早出川【五泉市】



このほか、早出川支川の不動堂川、三兵川で河床掘削を実施。【五泉市】

新潟県 新潟地域振興局 津川地区振興事務所

(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	阿賀野川の工事を実施
実施主体	新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所

阿賀野川水系阿賀野川圏域河川整備計画（平成29年2月）に基づき、築堤工事を実施中

【実施概要】（釣浜工区全体）

- ・延長 : L=690.0m
- ・ICT築堤 : V=45,000 m³
- ・連節ブロック工 : A=7,400m²
- ・樋門 : N=2基



2020年10月撮影

2021年4月撮影

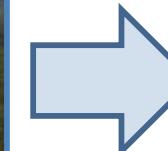
2021年10月撮影

(様式2-取組概要)

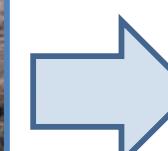
区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	緊急浚渫事業債を活用した河床掘削工事・伐木業務委託等
実施主体	新潟県新潟地域振興局津川地区振興事務所

令和3年度は「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に引き続き、緊急浚渫推進事業債を活用した河道掘削工事・伐木業務委託等を実施。

阿賀野川【阿賀町】
前田川との合流点

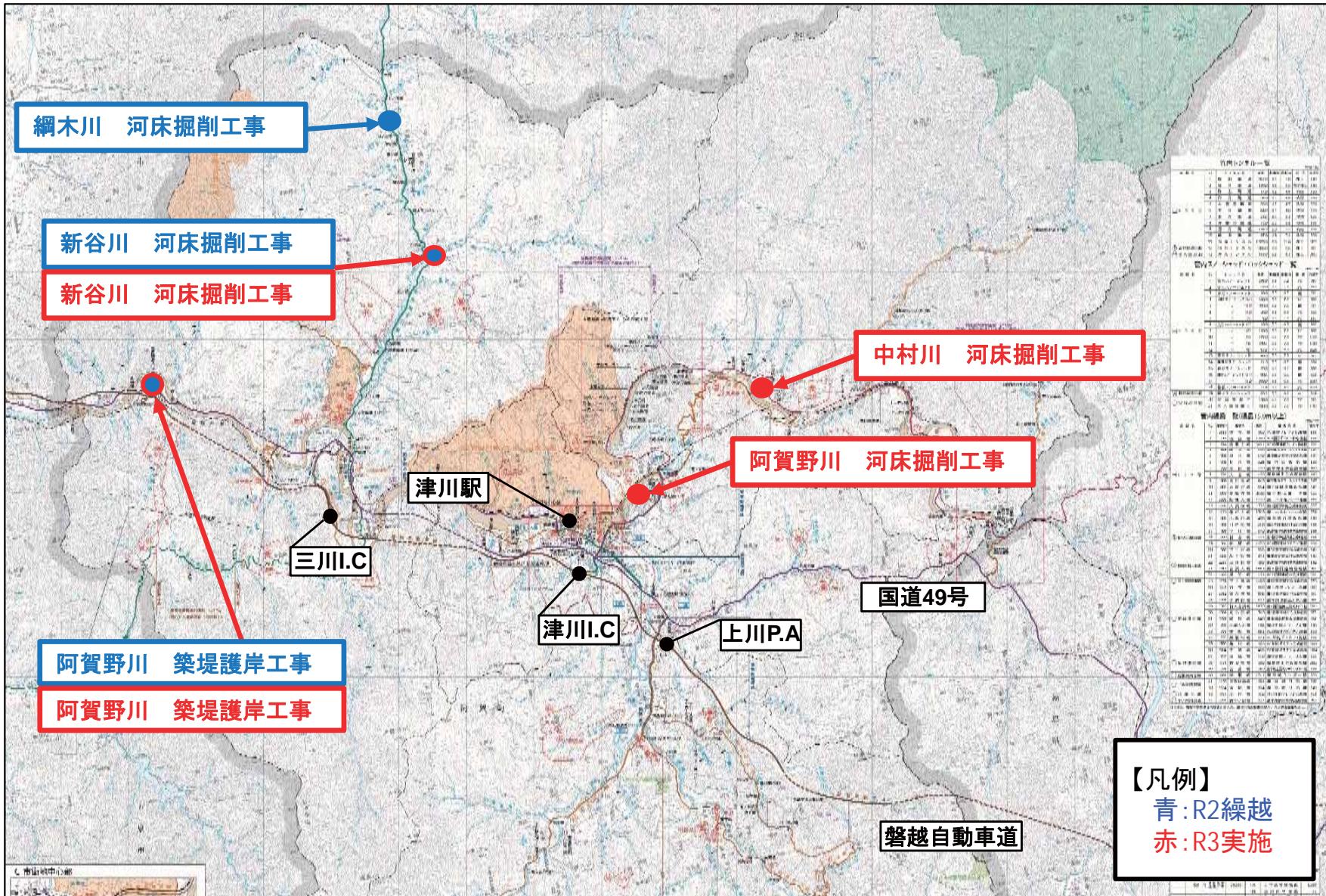


阿賀野川【阿賀町】
中村川との合流点





【津川地区振興事務所】令和3年度 河川事業の概要



(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	⑥ 流域の雨水貯留機能の向上
実施内容	間伐等の森林整備の実施
実施主体	新潟県

【実施概要】

- 土砂災害防止や水源かん養等の森林の持つ多面的機能の高度発揮を図るため、森林組合等が民有林で実施する森林整備に対して支援を行いました。
- 流域内に管内を有する新潟地域振興局および同振興局津川地区振興事務所管内においては、令和3年度にそれぞれ約126ha・143haの森林整備の実施が見込まれています。



人工造林



除伐



間伐

新潟県 新発田地域振興局 地域整備部

(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	渕掘削工事の実施
実施主体	新潟県新発田地域振興局地域整備部



R2～R3年度
掘削範囲

福島潟において、鋭意築堤、
潟の掘削工事を進めています。

R3 掘削土量
 $V=60,000m^3$



(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	緊急浚渫事業債を活用した河床掘削工事・伐木業務委託等
実施主体	新潟県新発田地域振興局地域整備部

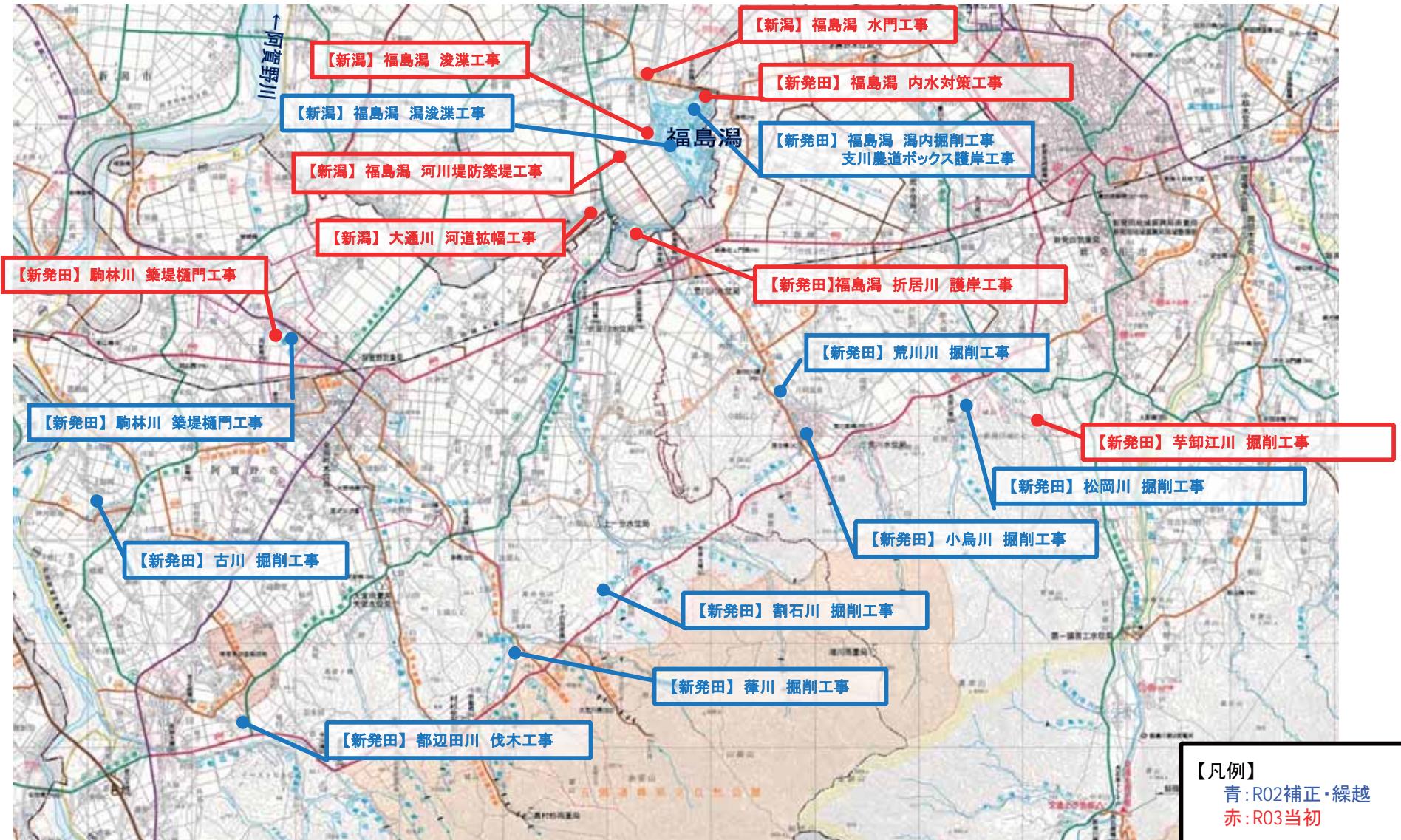
令和3年度は「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に引き続き、緊急浚渫推進事業債を活用した河道掘削工事・伐木業務委託等を実施。

荒川川【新発田市】





【新発田地域整備部(一部新潟地域整備部含)】令和3年度 新潟県の河川事業の概要

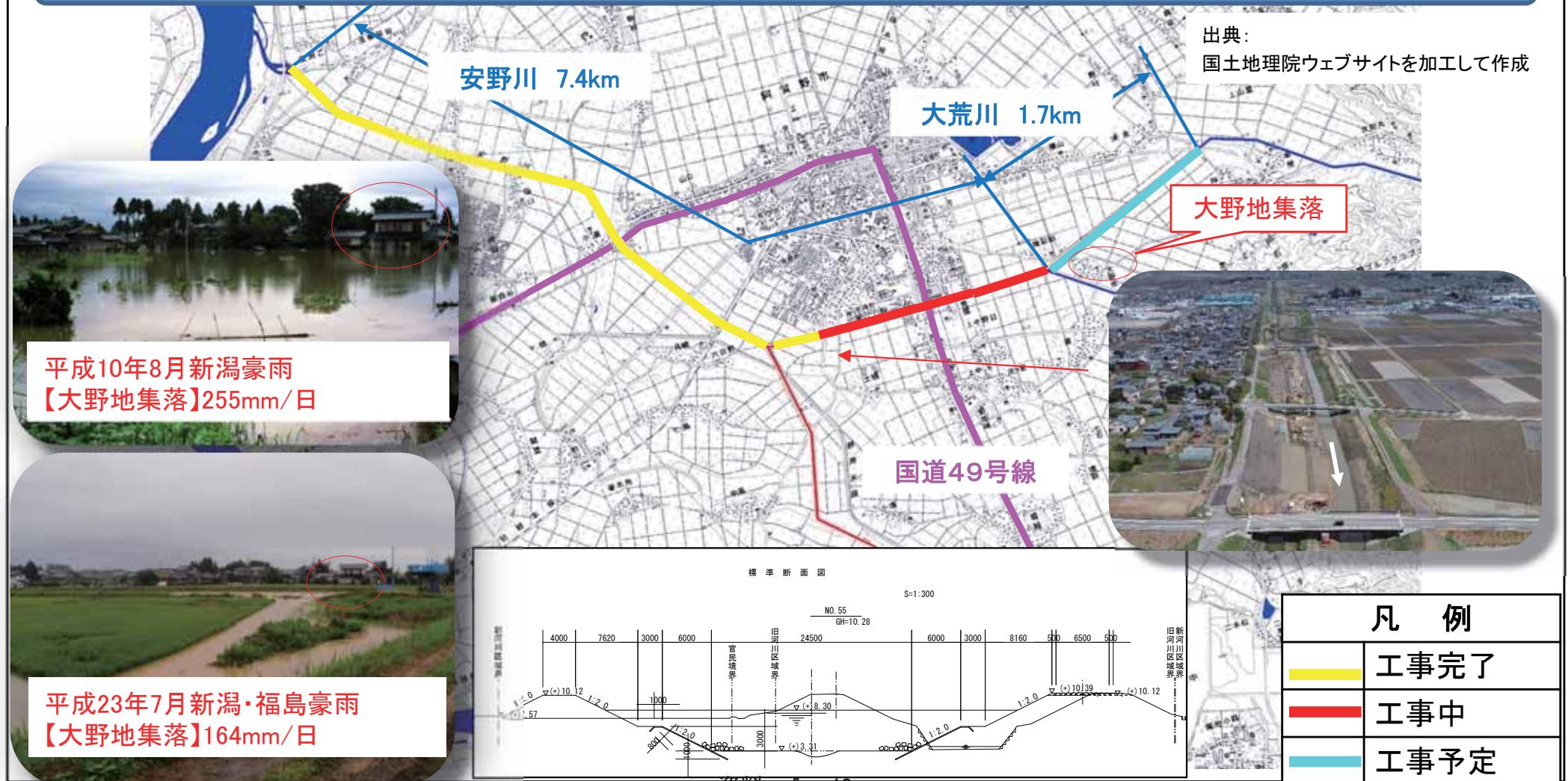


新潟県 新発田地域振興局 農村整備部

(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	安野川・大荒川の工事を実施
実施主体	新潟県新発田地域振興局農村整備部

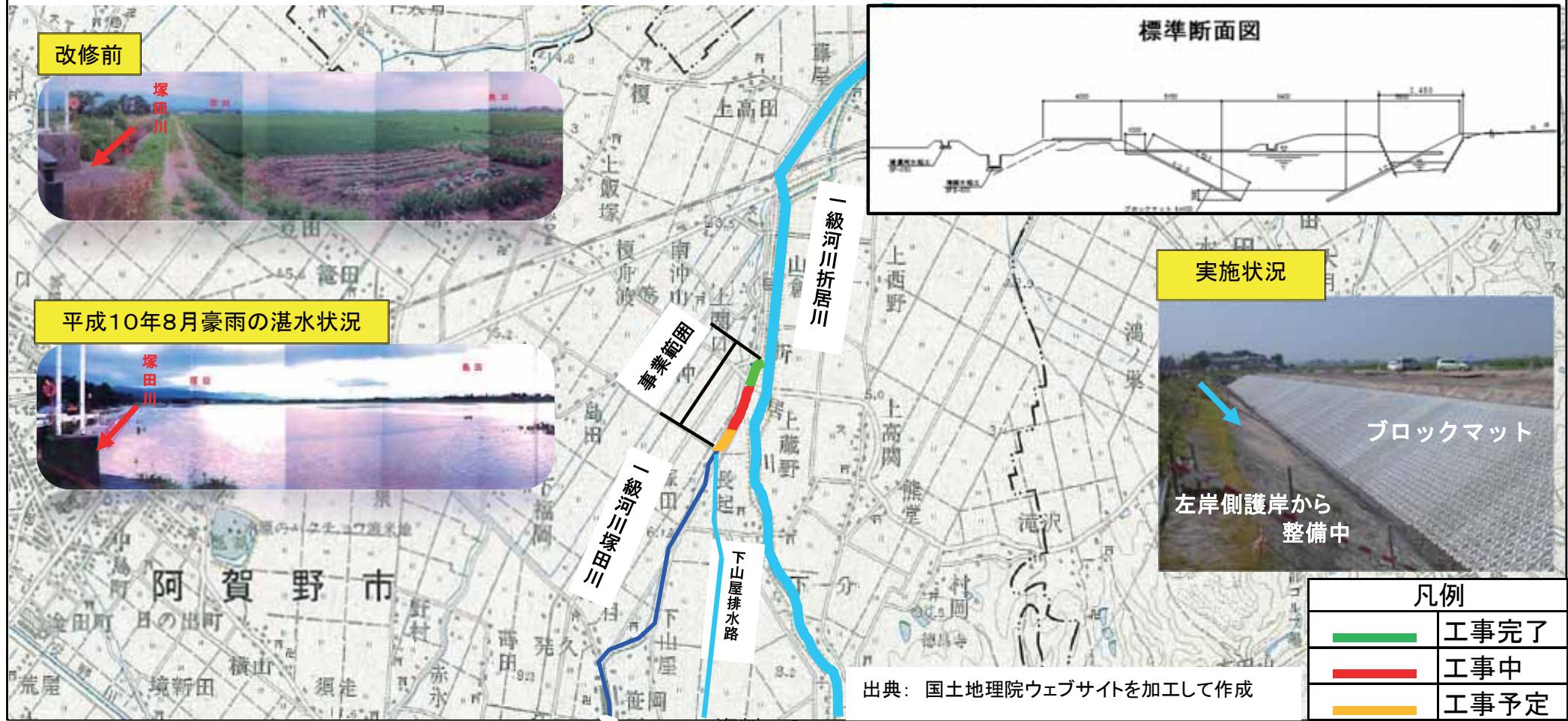
平成10年度～令和8年度（予定）で県営湛水防除事業による河川拡幅工事を実施



(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	① 洪水氾濫対策
実施内容	塚田川の工事を実施
実施主体	新潟県新発田地域振興局農村整備部

平成21年度～令和9年度(予定)で県営かんがい排水事業による河川拡幅工事を実施



新潟県

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減・早期復旧・復興
分類	避難体制を強化
実施内容	要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組
実施主体	新潟県

- 施設管理者を対象として、避難確保計画の作成方法を身につけてもらうための講習会を県が主体となって開催する取組を実施。
- 令和3年10月に加茂市、令和4年2月9日に佐渡市で講習会を開催し参加者から好評をいただいた。
 - ⇒加茂市における作成率は21.7%(R3.9.30時点)から91.3%(R3.12.28時点)と、大幅に増加。

加茂市における講習会の様子



(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	③ 避難体制等の強化
実施内容	河川情報の充実
実施主体	新潟県

河川情報のプッシュ型配信サービスを行っています。
(リアルタイムの水位情報の提供と浸水リスク情報の周知)

地域住民の主体的な避難行動を支援

防災アプリによる
浸水リスク情報の周知



R4年度から運用開始予定

→ 水位計と河川監視カメラの
情報が閲覧可能になります

(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	③避難体制の強化
実施内容	出前講座等の実施による防災意識の啓発【継続して実施】
実施主体	新潟県

防災教育による防災意識の醸成。

- ・小中学校での出前講座等を実施。
(R2年度 4校、R3年度 4校)
- ・早出川ダム見学
(R2年度 5校、R3年度 11校)
- ・河川、避難情報の解説、取るべき行動を示したクリアファイル等の配布。

出前講座状況



まさか!?'に備える

①河川に関する情報を確認

新潟県河川防災情報システム」が新しくなりました！
河川水位・雨量・気象警報などが確認できます！

[新潟河川](http://doboku-bousai.pref.niigata.jp/Kasen/) 検索 <http://doboku-bousai.pref.niigata.jp/Kasen/>



②市町村が発表する避難情報に注意

避難準備・高齢者等避難開始→避難に時間を要する人は避難を開始
→避難に時間要する人（高齢の方、障がいを持つ方、乳幼児等）

避難勧告⇒すべての人が避難を開始

避難指示（緊急）⇒避難していない人は直ちに避難を開始

令和元年夏より河川の水位情報をお知らせするメール配信サービスを開始！

事前に登録を済ませ、大雨時には差額情報を併せて活用ください

③避難情報が発表されたら迅速に避難

避難所へ避難（水平避難）できない時は、上層階へ緊急避難（垂直避難）

ハザードマップで事前に確認！

○近くの安全な建物（屋上階が浸水しない、川沿いでない）を覚えておこう

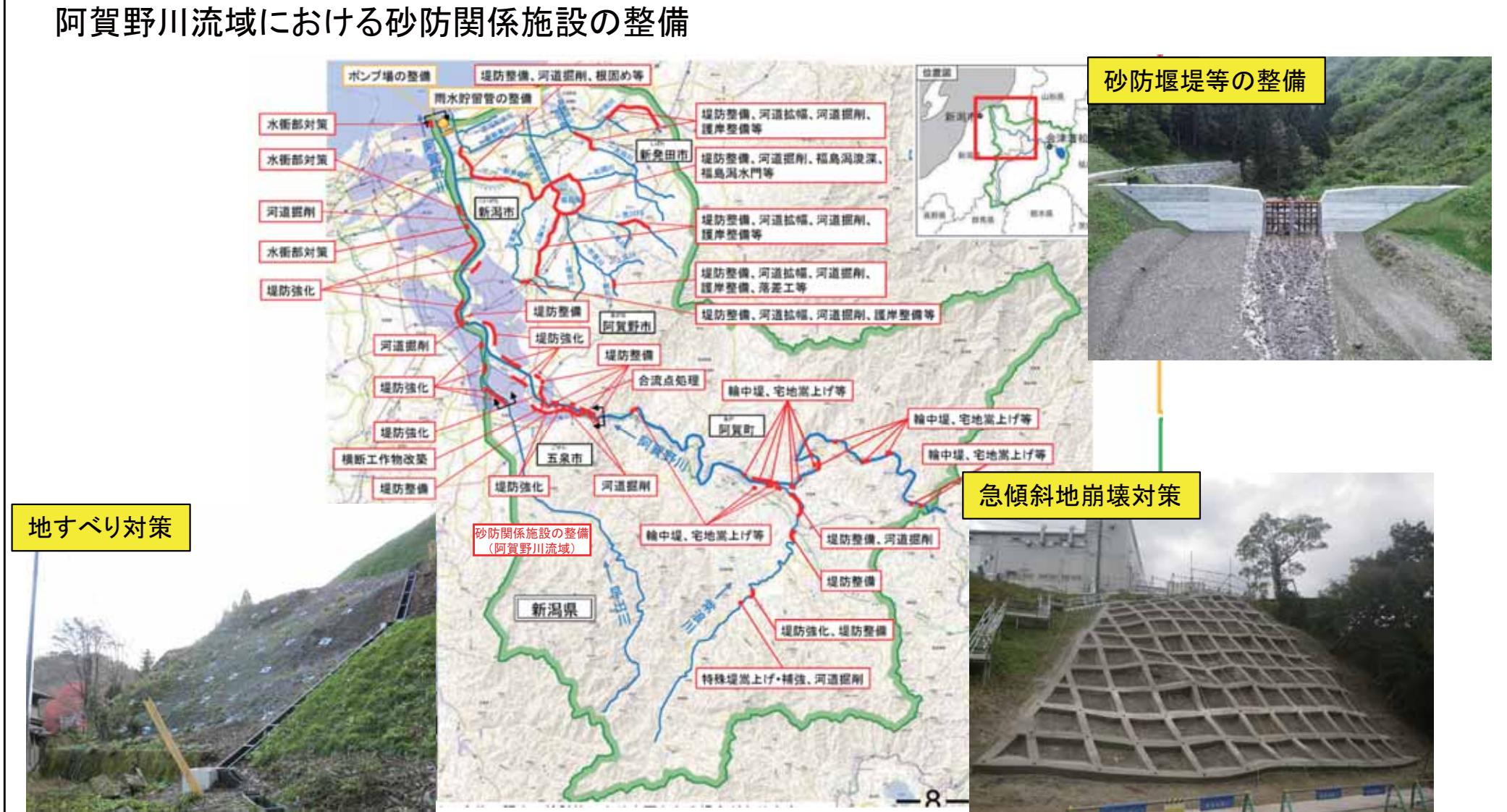
○外出が危険な時は、建物内のより安全な部屋（上層階や山からできるだけ離れた部屋）に避難しよう



(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	③土砂災害対策
実施内容	阿賀野川流域における砂防関係施設の整備
実施主体	新潟県

阿賀野川流域における砂防関係施設の整備



(様式2-取組概要)

区分	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
分類	③避難体制等の強化
実施内容	避難に資する情報の周知とソフト対策のための整備
実施主体	新潟県

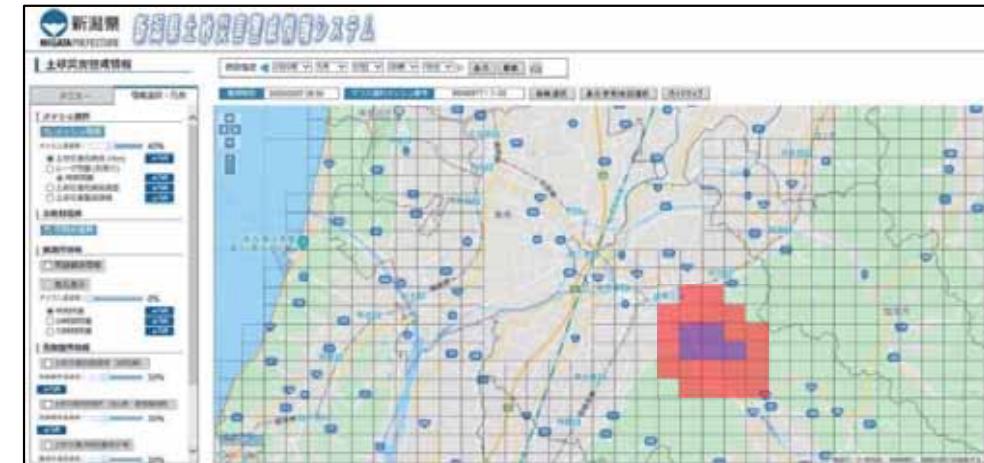
土砂災害警戒区域等の周知・更新

土砂災害警戒区域等の周知



土砂災害警戒情報の精度向上

新潟県土砂災害警戒情報システムの改良・基準見直し



土砂災害に注意！

この付近は加生上沢川・首戸沢川の土砂災害特別警戒区域(土石流)

土石流：加生上沢川
土石流：首戸沢川
黄色：土砂災害警戒区域
赤色：土砂災害特別警戒区域
→：土砂の移動方向

沢のにごりなど異常を見つけたら下記連絡先まで報告を！
新潟県 新潟地域振興局新津地域整備部 電話 0250-24-9686



2巡目基礎調査の実施



氣象庁 新潟地方気象台

(取組概要)

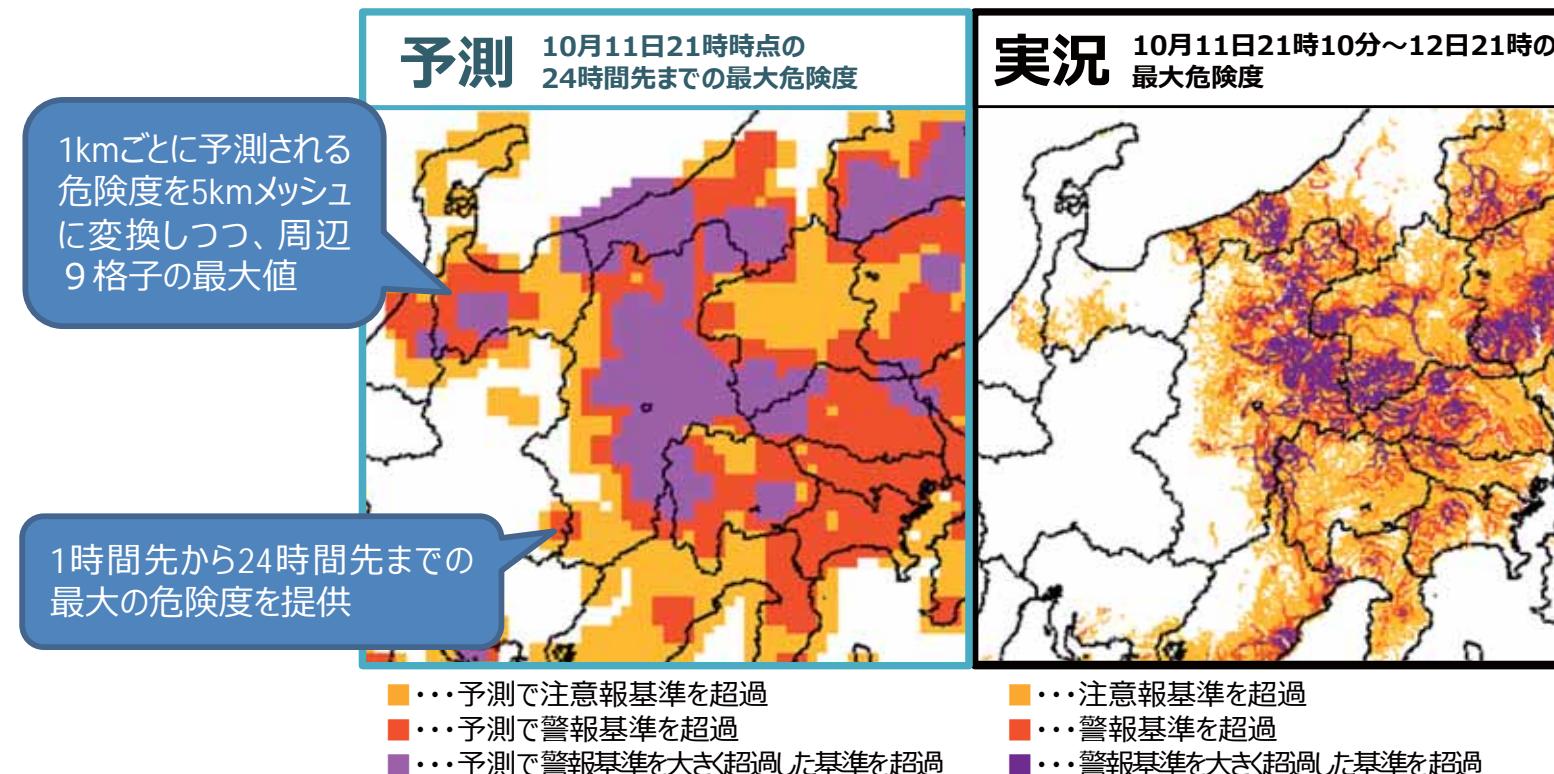
区分	ソフト対策の主な取組 情報伝達、避難計画等に関する事項
分類	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善
実施内容	最大危険度予測(土砂災害・浸水害・洪水)を用いた警戒呼びかけ
実施主体	新潟地方気象台

最大危険度予測（土砂災害・浸水害・洪水）を用いた警戒呼びかけ

これまで気象情報等で今後の雨の見通しを「予想雨量」により伝えてきたが、あわせて1日程度先までの災害危険度の分布を示すことで、雨量だけでは伝えきれなかった災害イメージを持つてもらう。

- 今年度は台風事例に限って情報提供を行い、土砂災害警戒情報の基準または洪水の「基準Ⅲ」（警報基準を大きく超過した基準）の超過を広い範囲で予測している場合に、記者会見、共同取材等で警戒を呼びかける。

実際の危険度と24時間前に予想した「1日先の危険度分布」との比較（令和元年東日本台風）

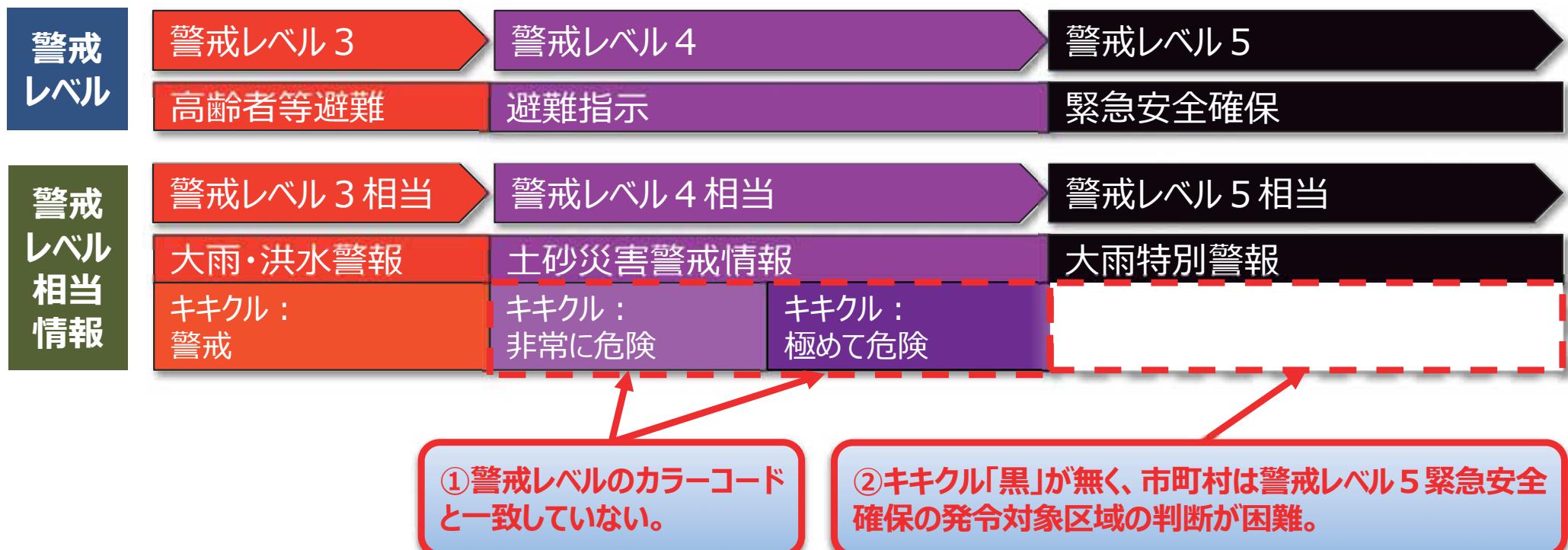


いずれも洪水予報河川の外水氾濫は対象としていない。令和元年東日本台風（台風第19号）の事例を事後に検証したもの。

(取組概要)

区分	ソフト対策の主な取組 情報伝達、避難計画等に関する事項
分類	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善
実施内容	キキクル(危険度分布)の改善:警戒レベル4相当の紫への一本化、警戒レベル5相当の黒の新設
実施主体	新潟地方気象台

- キキクル（危険度分布）の課題：令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難情報が変更となつたが、
- ① 警戒レベルのカラーコードとキキクル（危険度分布）のカラーコードが一致していない。
 - ② 大雨特別警報は、市町村単位で発表されるが、市町村は警戒レベル5緊急安全確保の発令対象区域の判断が困難。



※ 大雨特別警報（土砂災害）は、土砂キキクルの技術を活用した1kmメッシュ毎の基準値は設定済みだが、大雨特別警報（浸水害）については、まだキキクルの技術を活用した1kmメッシュ毎の基準値は未設定。

大雨・洪水警報の危険度分布について今後技術的な改善を進め、警戒レベル5に相当する危険度分布「黒」を新設するまでの間、危険度分布の「極めて危険（濃い紫）」を、大雨特別警報が発表された際の警戒レベル5緊急安全確保の発令対象区域の絞り込みに活用する。（「避難情報に関するガイドライン」（内閣府））

キクル（危険度分布）の改善（案）:令和4年度予定

- 大雨特別警報の基準値への到達を示す「災害切迫(仮)」（黒）を警戒レベル5相当として新設するとともに、これまでの「非常に危険」（うす紫）と「極めて危険」（濃い紫）を統合し、警戒レベル4相当の「危険(仮)」（紫）に一本化する。
- これにより、警戒レベルとの階層を解消し、警戒レベル相当情報としてより分かりやすく危険度を伝える。

現状

● 土砂キクル

■ 極めて危険
■ 非常に危険【警戒レベル4相当】
■ 警戒 【警戒レベル3相当】
■ 注意 【警戒レベル2相当】
□ 今後の情報等に留意

● 浸水キクル

■ 極めて危険
■ 非常に危険
■ 警戒
■ 注意
□ 今後の情報等に留意

● 洪水キクル

■ 極めて危険
■ 非常に危険【警戒レベル4相当】
■ 警戒 【警戒レベル3相当】
■ 注意 【警戒レベル2相当】
■ 今後の情報等に留意

● キクル通知 サービス

■ 極めて危険【災害発生のおそれ】
■ 非常に危険【警戒レベル4相当】
■ 警戒 【警戒レベル3相当】
■ 注意 【警戒レベル2相当】
□ 今後の情報等に留意

改善後

● 土砂キクル

■ 災害切迫【警戒レベル5相当】
■ 危険 【警戒レベル4相当】
■ 警戒 【警戒レベル3相当】
■ 注意 【警戒レベル2相当】
□ 今後の情報等に留意

● 浸水キクル

■ 災害切迫【警戒レベル5相当】
■ 危険
■ 警戒
■ 注意
□ 今後の情報等に留意

● 洪水キクル

■ 災害切迫【警戒レベル5相当】
■ 危険 【警戒レベル4相当】
■ 警戒 【警戒レベル3相当】
■ 注意 【警戒レベル2相当】
■ 今後の情報等に留意

● キクル通知 サービス

■ 災害切迫【警戒レベル5相当】
■ 危険 【警戒レベル4相当】
■ 警戒 【警戒レベル3相当】
■ 注意 【警戒レベル2相当】
□ 今後の情報等に留意

(参考) 新たな大雨特別警報(浸水害)の指標、基準値設定の考え方

大雨特別警報(浸水害)の基準値設定に用いる災害

「防災気象情報の伝え方に関する検討会」の令和元年度報告書（令和2年3月31日）において、
新たな基準値は「大規模な床上浸水等を引き起こす水害」を基に設定するとの方向性

「50年に一度の値」に代わる指標として検討



基準

IV特別警報の指標
に用いる基準値

大規模な浸水害を高い確度で適中させるよう指標、基準値を設定

中小河川氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように流域雨量指数の指標、基準値を設定

洪水キキクル「災害切迫」（黒）の判定に用いる。

内水氾濫に起因する大規模な浸水害を適中させるように表面雨量指数の指標、基準値を設定

浸水キキクル「災害切迫」（黒）の判定に用いる。



大雨特別警報(浸水害)の新たな指標（案）

基準値以上となる 1 km四方の格子が一定数以上まとまって出現する状況

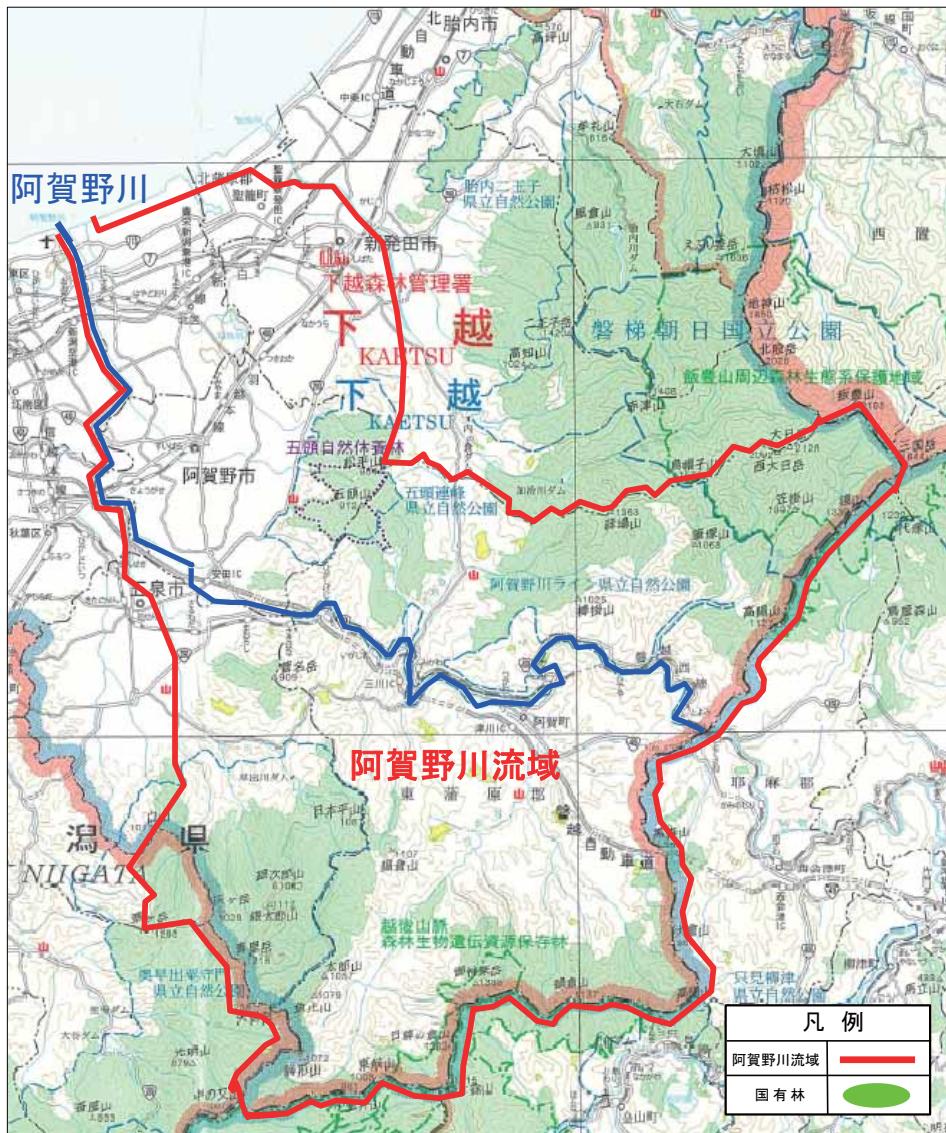
※ 新たな大雨特別警報(浸水害)の発表条件等の詳細は別途、ご連絡します。

林野庁 関東森林管理局 下越森林管理署

(様式2-取組概要)

阿賀野川水系(阿賀野川)流域における国有林の森林整備・保全対策の実施状況等について

区分	
分類	流域の雨水貯留機能の向上
実施内容	森林整備、林道整備、治山対策
実施主体	下越森林管理署



山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる再造林や間伐等の森林整備を実施する。国有林野施業実施計画(下越森林計画区R2年度～R6年度)に基づく森林整備、林道整備、治山対策を進める。



【森林整備:間伐】



【治山:渓間工(治山ダム)】



【森林整備:林道(整備)】



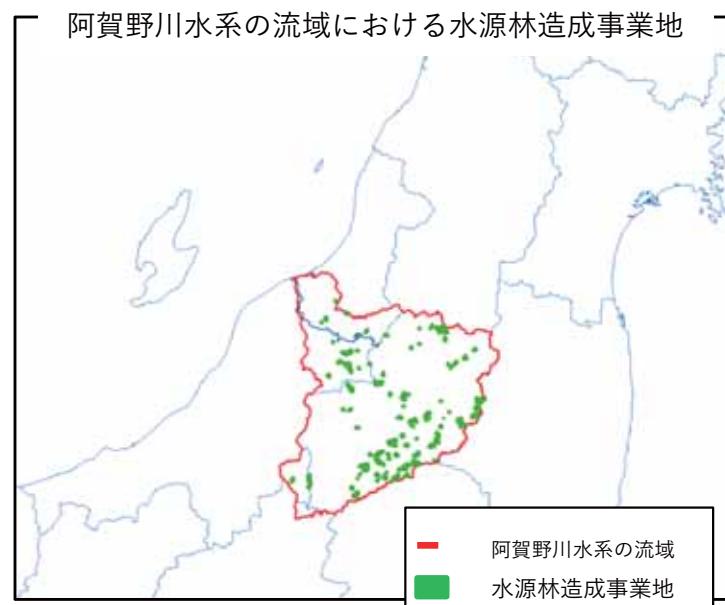
【治山:山腹工】

国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 新潟水源林整備事務所

(様式2-取組概要)

区分	氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
分類	流域の雨水貯留機能の向上(森林整備)
実施内容	水源林造成事業による森林の整備・保全
実施主体	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 新潟水源林整備事務所

- ・水源林造成事業は、奥地水源地域の民有保安林のうち、所有者の自助努力等によっては適正な整備が見込めない箇所において、針広混交林等の森林を整備することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る事業です。
- ・水源林造成事業地において除間伐等の森林整備を計画的に実施することで、樹木の成長や下層植生の繁茂を促し、森林土壌等の保水力の強化や土砂流出量の抑制を図り、流域治水を強化促進します。
- ・阿賀野川流域における水源林造成事業地は、新潟県内で34箇所(森林面積約800ha)（福島県を含めると約169箇所(森林面積約8千ha)）であり、流域治水に資する除間伐等の森林整備を計画的に実施していきます。



令和3年度除間伐実施区域



2) 新たな取組・課題について

◆自由意見(取組を進める中での課題や取組の提案など)

- ・コロナ禍により、出前講座や訓練等が中止となることが多かった。
- ・自治会長、防災担当者の交代等により、これまでの取組がまた一からになってしまふ地域も見受けられたため、地域全体の防災意識の向上に努めていく必要がある。